

令和7年度

中小企業労働事情実態調査結果

〈ダイジェスト版〉

「中小企業労働事情実態調査」は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとめました。

本県では、製造業550事業所、非製造業450事業所の合計1,000事業所を対象に郵送調査を行い、354事業所から回答をいただきました。

※調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合があります。

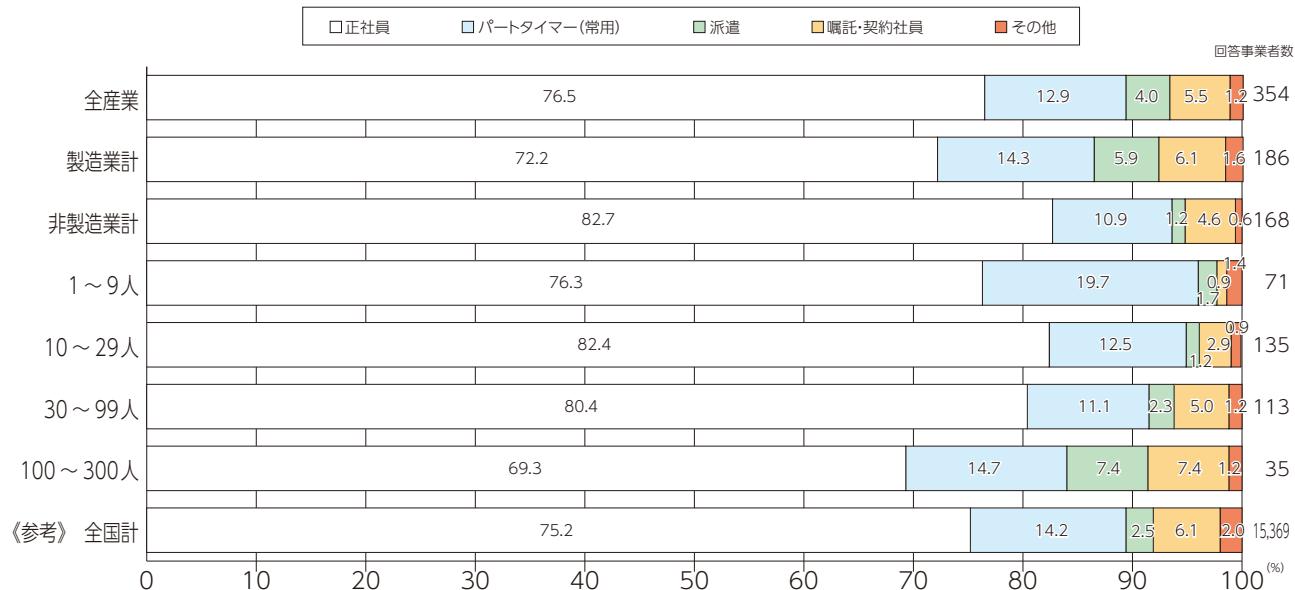
※調査結果の全体は、本会ホームページに掲載します。

1

従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成をみると、全産業で「正社員」が76.5%、非正規社員である「パートタイマー」12.9%、「派遣」4.0%、「嘱託・契約社員」5.5%、「その他」1.2%となっている。

従業員の雇用形態別構成

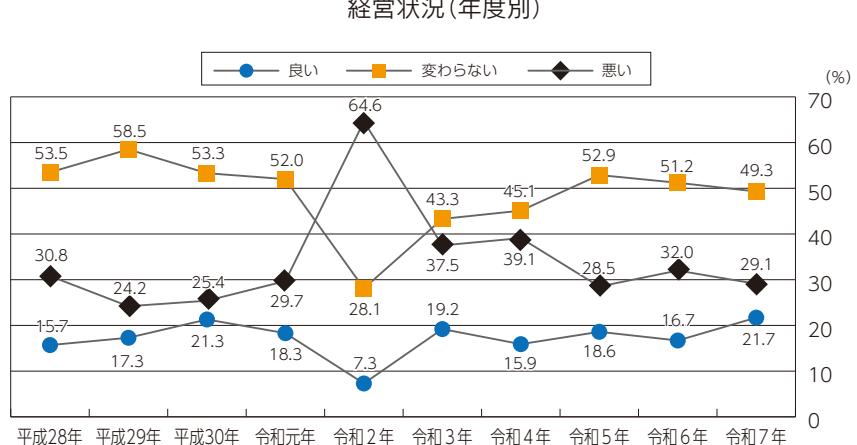


2

経営状況

前年と比べた経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は21.7%となり、前年の16.7%より5.0ポイント增加了。

一方、「悪い」とする事業所の割合は29.1%で、前年の32.0%より2.9ポイント減少している。



3 経営上の障害

経営上の障害について、全産業の推移をみると、前年と同じく「人材不足(質の不足)」が54.9%で第1位となった。次いで、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が52.0%で続き、「労働力不足(量の不足)」が35.7%で第3位となった。以下、「人件費の増大」が30.3%、「販売不振・受注の減少」が29.1%となった。

経営上の障害（全産業）

☆過去5年間の上位比率5項目の推移（複数回答）

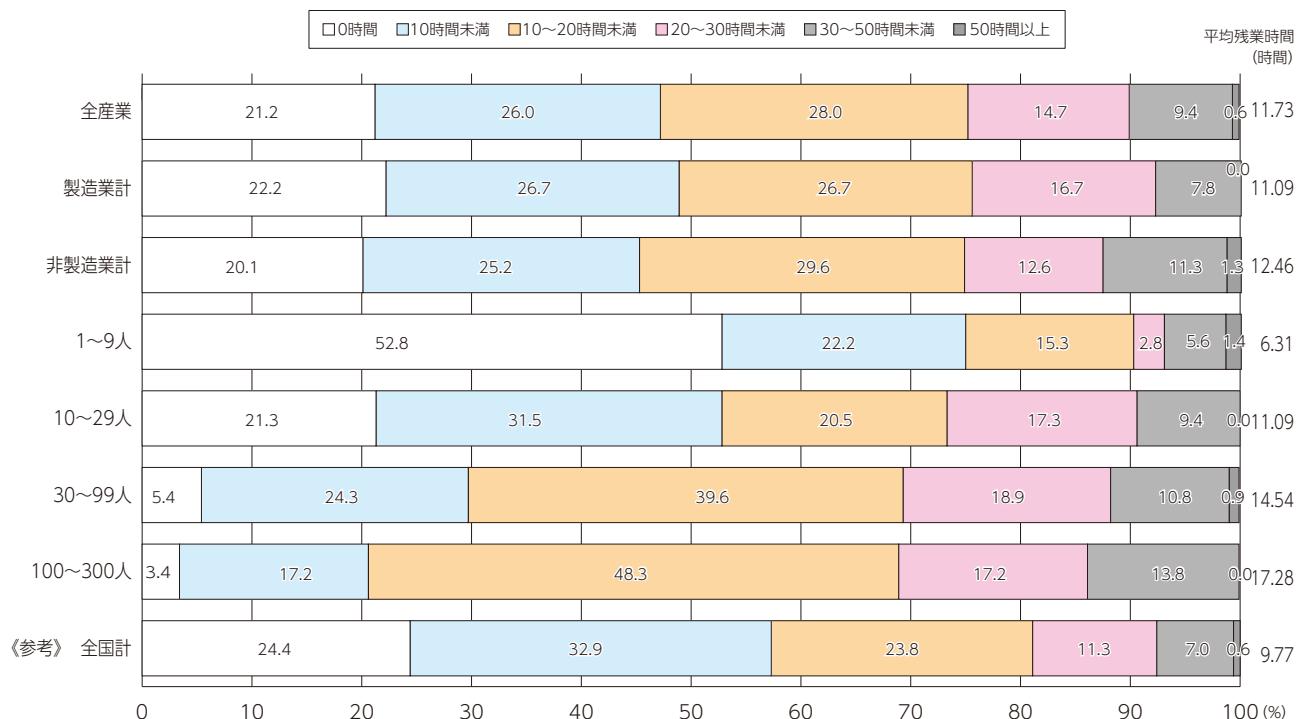
	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
令和7年	人材不足 (質の不足) 54.9	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 52.0	労働力不足 (量の不足) 35.7	人件費の増大 30.3	販売不振・受注の 減少 29.1	
令和6年	人材不足 (質の不足) 54.9	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 54.9	労働力不足 (量の不足) 38.1	人件費の増大 31.1	販売不振・受注の 減少 30.6	
令和5年	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 56.8	人材不足 (質の不足) 51.7	労働力不足 (量の不足) 42.0	販売不振・受注の 減少 27.8	人件費の増大 21.7	
令和4年	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 58.0	人材不足 (質の不足) 49.7	労働力不足 (量の不足) 33.8	販売不振・受注の 減少 33.3	同業他社との 競争激化 19.3	
令和3年	人材不足 (質の不足) 49.0	販売不振・受注の 減少 41.9	原材料・仕入品の 高騰 34.4	労働力不足 (量の不足) 25.0	同業他社との 競争激化 23.8	

4 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの月平均残業時間をみると、全産業では、1人当たり11.73時間となり、前年の11.53時間から0.20時間の増加となった。

なお、時間ごとの階級別では、「10～20時間未満」が28.0%で最も多く、以下「10時間未満」が26.0%、「0時間」が21.2%となった。

月平均残業時間（従業員1人当たり）



5 年次有給休暇 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇をみると、全産業では、平均付与日数が16.9日(前年16.9日)、平均取得日数は10.4日(前年10.0日)となり、取得率は61.5%(前年59.2%)となってい

年次有給休暇(従業員1人当たり)

業種・規模	項目	平均付与日数(日)	平均取得日数(日)	取得率(%)
全産業		16.9	10.4	61.5
製造業計		17.3	10.8	62.4
非製造業計		16.4	9.9	60.4
規模別	1～9人	16.3	9.1	55.8
	10～29人	16.2	10.4	64.2
	30～99人	17.6	10.7	60.8
	100～300人	17.7	11.7	66.1
《参考》全国計		16.4	10.0	61.0

6

原材料費、人件費等の
増加による販売・受注
価格への転嫁状況

原材料費、人件費(賃金等)の增加による販売価格等への転嫁状況は、全産業で「価格引上げ(転嫁)を実現した」が46.7%で最も多く、以下「価格引上げの交渉中」21.7%、「これから価格引上げの交渉を行う」8.7%、「価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」7.8%、「対応未定」6.7%、「価格転嫁は実現しなかった」4.6%となっている。

販売・受注価格への転嫁状況

業種・規模	項目	回答事業所数	を価格現引し上げ(転嫁)	価格引上げの交渉中	のこれから行価格引上げ	価格を引下げる予定	はい価格転嫁は動いて影響な	実価現格転嫁かはつた	対応未定	その他
全産業	社	345	46.7	21.7	8.7	1.2	7.8	4.6	6.7	2.6
製造業計		181	49.2	24.3	9.4	1.7	3.3	5.5	4.4	2.2
非製造業計		164	43.9	18.9	7.9	0.6	12.8	3.7	9.1	3.0
1～9人		70	35.7	15.7	10.0	0.0	14.3	5.7	15.7	2.9
10～29人		132	50.0	19.7	11.4	0.8	8.3	5.3	3.8	0.8
30～99人		113	49.6	25.7	6.2	2.7	2.7	2.7	5.3	5.3
100～300人		30	46.7	30.0	3.3	0.0	10.0	6.7	3.3	0.0
《参考》全国計		15,020	51.2	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3

7

新規学卒者の平均初任給(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系199,613円(前年額188,797円:対前年比10,816円増)、事務系184,000円(前年額170,343円:対前年比13,657円増)となっている。大学卒の初任給は全産業平均で、技術系224,621円(前年額211,550円:対前年比13,071円増)、事務系234,455円(前年額199,193円:対前年比35,262円増)となっている。

新規学卒者の初任給額・技術系実績(加重平均)

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	199,613	30	225,278	52	221,247	6	224,621	31
製造業計	190,124	16	230,784	44	200,000	1	219,909	11
非製造業計	210,457	14	194,994	8	225,496	5	227,213	20
《参考》全国計	189,667	1,839	205,674	527	204,006	136	223,965	794

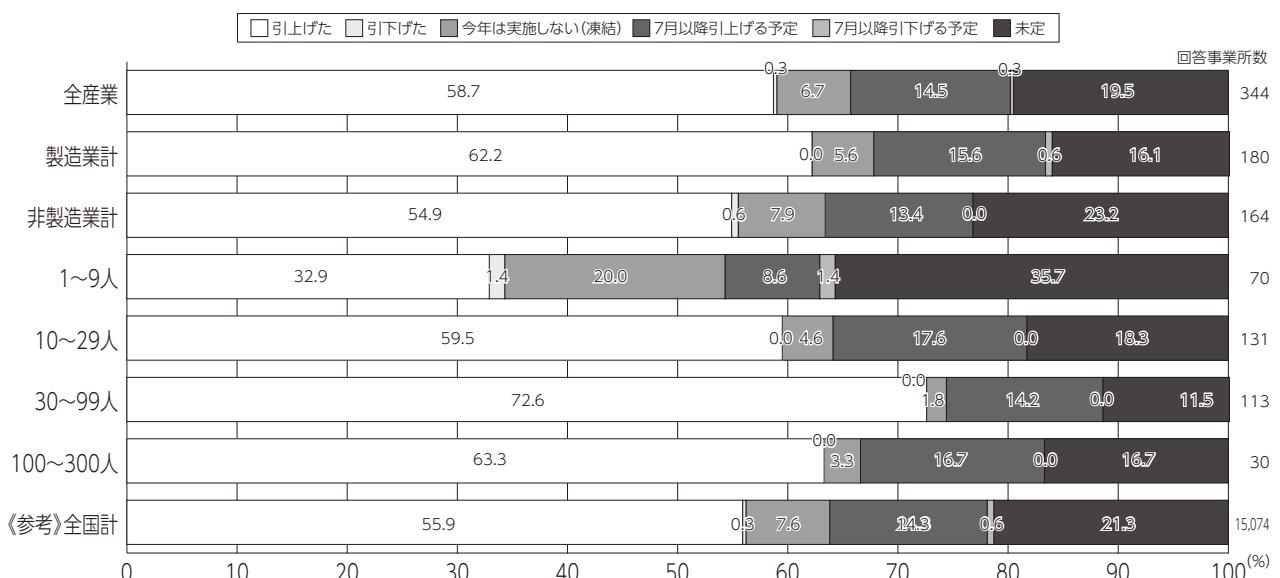
新規学卒者の初任給額・事務系実績（加重平均）

項目 業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	184,000	8	200,583	3	210,000	1	234,455	11
製造業計	177,500	2	195,875	2	210,000	1	220,000	1
非製造業計	186,167	6	210,000	1	—	—	235,900	10
《参考》全国計	184,481	550	196,132	150	198,177	75	220,961	730

8 賃金改定状況

令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間の賃金改定の実施について、全産業で「引き上げた」とする回答が58.7%（前年63.1%）で最も多く、以下「未定」19.5%（前年12.6%）、「7月以降引上げる予定」が14.5%（前年13.6%）となっている。

賃金改定実施状況



賃金改定額・率(令和7年1月1日～7月1日) (加重平均)

項目 業種・規模	改定後の 平均所定内賃金 (円)	平均改定額 (円)	平均改定率 (%)	対象者数 (人)
全産業	294,282	10,396	3.66	5,631
製造業計	284,760	10,414	3.80	3,454
非製造業計	309,390	10,367	3.47	2,177
1～9人	288,363	8,239	2.94	83
10～29人	274,817	11,002	4.17	930
30～99人	303,210	12,101	4.16	2,858
100～300人	290,350	7,410	2.62	1,760
《参考》全国計	282,456	10,308	3.79	208,537

令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金(加重平均)は、全産業で294,282円となり、平均改定額は10,396円(前年額9,132円：対前年比1,264円増)、平均改定率は3.66% (前年3.41%)となっている。